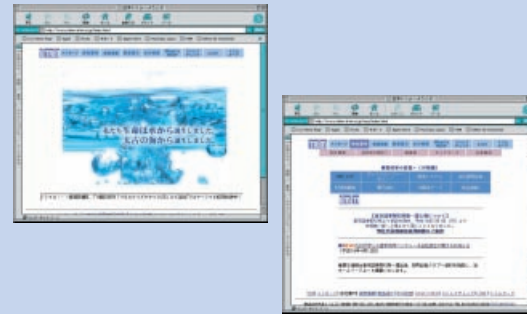


第22期事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

株主メモ

決算期日 3月31日
定時株主総会 毎年6月
1単元の株式数 50株
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(〒168-0063)
〔郵便物送付先〕 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔電話照会先〕 電話(03)3323-7111(大代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社
全国各支店
日本証券代行株式会社
本店及び全国各支店
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

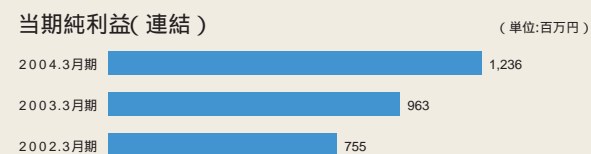
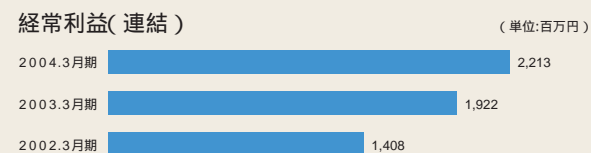
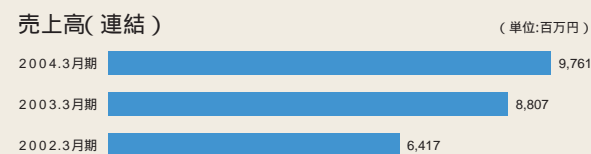


<http://www.nihon-trim.co.jp>

当社はホームページにおいても最新のトピックスを始め、業績報告や会社情報など、さまざまな情報をご案内しております。

財務ハイライト

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期
売上高 (百万円)	6,417	8,807	9,761
連結 経常利益 (百万円)	1,408	1,922	2,213
当期純利益 (百万円)	755	963	1,236
売上高 (百万円)	6,417	8,807	9,761
単体 経常利益 (百万円)	1,324	1,809	2,226
当期純利益 (百万円)	719	927	1,231



C O N T E N T S

株主の皆様へ	1
トピックス	3
連結財務情報	5
単体財務情報	7
株式の状況	9
会社の概況	10

株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社の第22期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は平成16年3月1日に、創業以来の目標でありました、東京証券取引所市場第一部に株式を昇格上場させていただきました。お取引先様、株主様をはじめご支援いただきました皆様に、心より御礼申し上げます。

今後も日本トリムグループは、人間にとって最適な「水」とは何かを追求し、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、現代社会の健康志向に応え、時代の要請する効率経営と社内管理体制の充実をはかり、東証一部上場企業に相応しい業績を上げ、株主様にとって価値ある企業であると共に、社会に貢献できる企業であり続けたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米国をはじめとする世界経済の回復基調により、企業収益・設備投資に若干の回復が見られてきましたが、依然として続くデフレ経済及び高い失業率と雇用不安の影響等による個人消費の低迷など、引き続き経済の先行きは不透明な様相を呈したまま推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社営業部門は、SS事業部の販売員増加とその販売力の強化、新規事業部としてHS事業部の立上げによる顧客満足度の向上や、販売代理店への営業支援強化と販売拠点の拡大(当期札幌・山陰の2拠点増)に努めてまいりました。

また、業界内でのさらなるシェアアップと、当社が目標とする医薬分野への進出のため、生産・開発体制の強化を目的に、一昨年9月に完成した当社子会社・株式会社トリムエレクトリックマシナリーの高知工場へ当社取締役を派遣し、効率向上に取り組み成果を上げております。

当期における電解還元水の研究開発については、九州大学大学院白畑教授グループとの抗糖尿病に関する共同研究の成果を平成15年6月に蘭学術誌サイトテクノロジーへ、台湾大学医学部鄭勛教授グループとの人工透析への応用に関する臨床データを同年7月に米医学誌キドニーインターナショナルへ論文発表し、国内の著名な大学より共同研究のオファーを受けるなど、当社が目標とする「医薬分野への進出」の足がかりができてまいりました。

さらに、米国子会社であるTRIMGEN CORPORATIONにおいては、積極的な研究開発及びPR活動を行ってまいりました。平成15年11月には、日本トリム本社(大阪市北区)内に日本支社を設立、本年3月1日よりフナコシ株式会社(ライフサイエンス研究用試薬・機器販売大手)と販売代理店契約に基づいて、日本国内での営業活動にも着手いたしました。

その結果、当期の売上高は9,761百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益2,139百万円(同22.2%増)、経常利益2,226百万円(同23.1%増)、また、当期純利益は、1,231百万円(同32.7%増)となり、売上高、利益とも5期連続で過去最高を更新することとなりました。

今後の見通しに関しましては、世界経済の回復がより鮮明になると共に、経済、株価において若干の回復基調に乗るものと思われませんが、引き続き低迷する個人消費や、近い将来迎える超高齢化社会、金融問題等、社会・経済の先行きは未だ不透明であります。また、急速にすすむグローバル化、中東問題をはじめとする世界情勢は益々不安定な要素を孕んで来ており、今後も予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような経済情勢のもとではありますが、当社では来期においては、電解還元水と異常遺伝子検索キットを柱に、「医薬分野」への進出を目標とし、「水」の研究、製品の開発に注力し、積極経営を行ってまいります。

来期につきましては、電解還元水の基礎研究から次のステップである治験や、特定保健用食品の申請に向けた研究開発活動を推し進めてまいります。

さらに、米国バイオ子会社TRIMGEN CORPORATIONでは、各大学・研究機関との提携をより密にし、論文発表及び学会等での研究成果発表に注力すると共に日本国内はもとより全米、欧州においても具体的に製品発売を開始してまいります。

また、新たな事業展開として財団法人田附興風会北野病院(大阪市北区)外科副部長金井陸行医師の「株式会社GIバイオポリス」(ITF:消化管損傷修復因子の医療応用研究を行う)に出資、本年4月には、長年当社と共同研究を行っている九州大学大学院教授白畑實隆氏と機能水及び活性水素を測定する目的で産学共同ベンチャー子会社、「株式会社機能水細胞分析センター」を立上げるなど、電解還元水を柱とした、オンリーワン企業構築へ向けて邁進いたしております。

既存営業部門においても、収益力の高い直販部門をさらに強化しSS事業部、HS事業部をDS事業部と並ぶ直販部門の核に育成すべく、積極展開を行ってまいります。このように今後も研究開発、生産、販売のバランスを保ちながら、組織の拡大、経営効率を図ってまいります。来期の業績につきましても引き続き、過去最高の売上高、経常利益更新を計画いたしております。

平成16年6月

代表取締役社長

森澤絆勝



東証一部に上場

当社は、ジャスダックへの株式上場を経て、平成15年に東証第二部へと上場いたしてまいりましたが、東京証券取引所のご承認を得て、平成16年3月1日より創業以来の目標であった東証第一部に昇格上場させていただきました。昭和57年の創立以来、人間にとって最適な“水”とは何かを一貫して追求、健康に良い水を社会に提供してきた当社は、今後も『快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する』という企業理念のもと、さらなる研究を積み重ね、日本発の技術で世界へ羽ばたくオンリーワン企業の構築を目指してまいります。



TVCMを放映中

当社では、主力事業である還元性（抗酸化性）をもった水、「電解還元水」を生成する整水器のブランド力の向上を図るため、TVCMによる製品PR活動に力を入れています。毎週日曜日、テレビ朝日系列のパネルクイズアタック25の番組提供スポンサーとして、「活性水素」をテーマにしたテレビCMを全国ネットで放映し、清新なイメージで幅広い層に好感度を広げています。



連結子会社が遺伝子研究用キットの販売契約を締結

当社が米国に設立したゲノム関連子会社TRIM GEN CORPORATIONは、昨年12月1日付で、ライフサイエンス研究用試薬・機器販売大手のフナコシ株式会社と遺伝子研究用検出キットの販売代理店契約を締結。本年3月1日より、Mutector（ミューテクター）、RNA Counter（アール・エヌ・イー・カウンター）、U-COAT（ユーコート）など3タイプ製品の日本国内での販売活動を開始いたしました。DNAをプラスチック製反応ウェルに効率的、安定的な結合に成功した「U-COAT」を基盤技術に、TRIM GEN CORPORATIONの独自技術を結び付けた画期的な製品で、今後は各大学や研究機関等に市場開拓を図り、診断用医薬品への応用を目指し、世界規模でのマーケット拡大を行ってまいります。



連結子会社が国際バイオEXPOに出展

米国バイオ子会社TRIM GEN CORPORATIONでは、「変異遺伝子検出キット」を柱とした「医薬分野への進出」を目標に、全米、欧州、日本において積極的な研究開発を進め、さらに製品開発成果の発表に注力しています。本年5月19日から21日まで東京ビッグサイトで開催されたバイオ業界アジア最大の展示会「第3回国際バイオEXPO」にも出展、臨床ニーズを先取りした優れた研究内容は内外から大きく注目されています。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	6,049	4,711	流動負債	1,571	1,311
現金及び預金	4,182	3,374	支払手形及び買掛金	452	335
受取手形及び売掛金	1,208	725	未払法人税等	531	544
たな卸資産	521	508	賞与引当金	95	75
繰延税金資産	103	81	製品保証引当金	8	6
その他	34	22	返品調整引当金	13	
貸倒引当金	0	0	その他	472	349
固定資産	3,916	3,978	固定負債	1,052	1,057
有形固定資産	3,332	3,404	退職給付引当金	154	149
建物及び構築物	890	957	役員退職慰労引当金	141	87
土地	2,380	2,380	預り保証金	495	514
その他	61	65	その他	261	305
無形固定資産	44	51	負債合計	2,623	2,369
投資その他の資産	540	522	資本の部		
投資有価証券	178	131	資本金	987	981
破産債権		280	資本剰余金	972	967
繰延税金資産	127	178	利益剰余金	5,485	4,386
その他	241	226	その他有価証券評価差額金	22	2
貸倒引当金	6	293	為替換算調整勘定	13	2
			自己株式	112	10
資産合計	9,966	8,689	資本合計	7,342	6,320
			負債・資本合計	9,966	8,689

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
売上高	9,761	8,807
売上原価	2,899	2,623
返品調整引当金繰入額	13	
販売費及び一般管理費	4,713	4,322
営業利益	2,136	1,861
営業外収益	121	129
営業外費用	44	68
経常利益	2,213	1,922
特別利益	81	1
特別損失	62	75
税金等調整前当期純利益	2,232	1,848
法人税、住民税及び事業税	983	943
法人税等調整額	12	58
当期純利益	1,236	963

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	967	959
資本剰余金増加高		
新株引受権行使による新株の発行	5	7
資本剰余金期末残高	972	967
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	4,386	3,515
利益剰余金増加高	1,236	963
利益剰余金減少高	138	91
利益剰余金期末残高	5,485	4,386

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150	861
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	389
財務活動によるキャッシュ・フロー	261	119
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	9
現金及び現金同等物の増加額	808	342
現金及び現金同等物の期首残高	3,374	3,031
現金及び現金同等物の期末残高	4,182	3,374

単体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	5,286	4,097	流動負債	1,289	1,108
現金及び預金	3,874	3,191	買掛金	268	202
受取手形	7	14	未払金	212	162
売掛金	1,201	710	未払費用	57	49
製品	40	49	未払法人税等	507	498
前払費用	31	20	未払消費税等	81	80
繰延税金資産	97	72	賞与引当金	87	66
その他	36	38	製品保証引当金	8	6
貸倒引当金	1	1	返品調整引当金	13	
固定資産	4,061	4,019	その他	53	41
有形固定資産	2,711	2,757	固定負債	860	837
建物及び構築物	599	641	退職給付引当金	145	142
土地	2,094	2,094	役員退職慰労引当金	123	79
その他	17	21	預り保証金	495	514
無形固定資産	43	50	長期前受収益	95	101
投資その他の資産	1,306	1,211	負債合計	2,150	1,946
投資有価証券	171	130	資本の部		
関係会社株式	57	51	資本金	987	981
長期貸付金	748	672	資本剰余金	972	967
破産債権等		280	利益剰余金	5,327	4,234
繰延税金資産	115	168	その他有価証券評価差額金	22	2
差入保証金	137	119	自己株式	112	10
保険積立金	55	57	資本合計	7,197	6,170
その他	25	25	負債・資本合計	9,348	8,117
貸倒引当金	6	293			
資産合計	9,348	8,117			

単体損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から平成15年3月31日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	9,761	8,807
売上原価	3,000	2,843
返品調整引当金繰入額	13	
販売費及び一般管理費	4,608	4,214
営業利益	2,139	1,750
営業外損益の部		
営業外収益	127	124
営業外費用	40	65
経常利益	2,226	1,809
特別損益の部		
特別利益		0
特別損失	55	68
税引前当期純利益	2,171	1,741
法人税、住民税及び事業税	928	872
法人税等調整額	11	59
当期純利益	1,231	927
前期繰越利益	82	42
当期末処分利益	1,313	970

利益処分

(単位:円)

科目	金額	
当期末処分利益		1,313,821,397
これを次の通り処分いたします。		
利益配当金	183,445,600	
1株につき40円		
{ 普通配当 30円 }		
{ 記念配当 10円 }		
別途積立金	1,100,000,000	1,283,445,600
次期繰越利益		30,375,797

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 8,000,000株
 発行済株式の総数 4,617,390株
 (注)旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の権利行使により発行済株式の総数は12,000株増加いたしました。

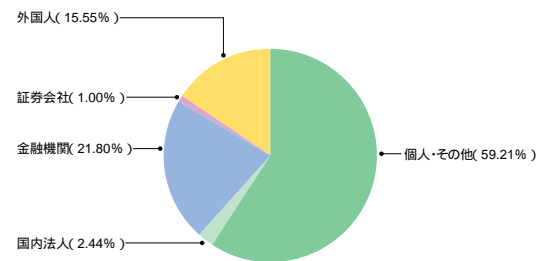
株主数 2,273名
 大株主

株主名	持株数	議決権比率
森 澤 紳 勝	1,875,290 株	40.8 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	318,550	6.9
野村信託銀行株式会社	240,350	5.2
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	171,550	3.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	127,250	2.7
ピービーエイチ フォー フィデリティ ジャパン スモールカンパニー ファンド	92,000	2.0
スタート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	86,200	1.8
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	75,850	1.6
株式会社フジウェル西日本	60,000	1.3
第一生命保険相互会社	50,000	1.0
住友生命保険相互会社	50,000	1.0

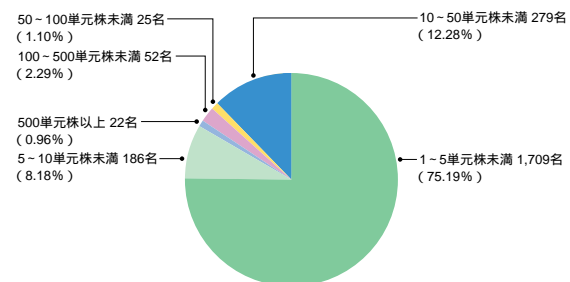
株価の推移



所有者別株式分布状況 (平成16年3月31日現在)



所有数別株主分布状況 (平成16年3月31日現在)



会社の概要 (平成16年3月31日現在)

商 号 株式会社日本トリム
 NIHON TRIM CO., LTD.
 本 社 大阪市北区大淀中一丁目8番34号
 設 立 1982年(昭和57年)6月12日
 資 本 金 987,526千円
 従 業 員 数 333名(関連会社含む)
 主な事業内容 電解還元水整水器及びカートリッジ・
 家庭用電位治療器等の製造販売

役員 (平成16年6月29日現在)

代表取締役社長 森 澤 紳 勝
 専 務 取 締 役 三 谷 禎 秀
 専 務 取 締 役 大 坪 一 道
 常 務 取 締 役 香 山 昭 人
 常 務 取 締 役 猪 股 恒 夫
 取 締 役 西 谷 由 実
 取 締 役 平 林 眞
 取 締 役 植 木 芳 雄
 常 勤 監 査 役 森 澤 邦 雄
 監 査 役 山 口 晃 生
 監 査 役 深 見 彰 生

ネットワーク (平成16年6月29日現在)

本社 大宮営業所 山陰営業所
 東京支社 千葉営業所 高知営業所
 名古屋支社 横浜営業所 熊本営業所
 広島支社 静岡営業所 高知開発部
 福岡支社 金沢営業所
 札幌営業所 京都営業所
 仙台営業所 岡山営業所

トリムグループ

株式会社トリムエレクトリックマシナリー(TEM)
 TRIMGEN CORPORATION(米国)



本社



TEM